

労政時報

特集:人事機能変革

人事機能・組織の変革事例 (NEC/アフラック/三菱マテリアル)

実務解説

データに基づく組織改善を図るための 社内サーベイ設計・検証方法

実務解説

人事労務担当者の メンタルヘルスケアを考える

実務解説

労働関係法律—基本解説 第15回 雇止め



労働法令

就業規則等の本社一括届け出について

労働判例

盗撮行為への社会的非難の高まりや事業の公共性等を踏まえると、従業員の職場外での盗撮行為を理由とする懲戒解雇は社会通念上相当であり有効
(日本郵便事件 名古屋高裁 令7.3.25判決)

相談室 Q&A

- 被災し、家族が行方不明となった社員に、会社はどのように対応をすべきか
- アパート相続により高額の家賃収入が見込まれる社員に対し、副業としてのアパート経営を禁止すべきか
- 始業直後や休憩時間の前後はトイレ・喫煙所の利用を原則禁止し、上司の許可制とすることは問題か
- AIを用いた人事評価データの開示請求にどう対応すべきか
- 退職した元社員が、手書きのメモを証拠に未払い残業代を請求してきた場合、支払いを拒否できるか
- 解雇権濫用法理における社会的相当性の判断基準とは
- 障害のある従業員に、自動車による近距離通勤を特例的に認める場合の留意点
- 営業外勤者が勤務中の居眠りで火災に巻き込まれた場合、労災となるか。また、被災した社用車の修理費を請求できるか

INDEX

8

ニュース 労政ニュース

労働施策総合推進法等を改正する法律が可決・成立／改正公益通報者保護法が可決・成立／令和7年度の算定基礎届の提出期限は7月10日（木）等

10

労働法令 ここに注目 労働法令のポイント

就業規則等の本社一括届け出について

15

労働関係法令一覧（令和7年4～5月分）

16

労働判例 労働判例SELECT

盗撮行為への社会的非難の高まりや事業の公共性等を踏まえると、従業員の職場外での盗撮行為を理由とする懲戒解雇は社会通念上相当であり有効（日本郵便事件 名古屋高裁 令7.3.25判決）

18

特集1 特集：人事機能変革

人事機能・組織の変革事例

部門経営強化を目指し、HRBPの設置や人事権限の委譲など、人事機能・組織の変革を推進する3社

22

NEC

部門経営の強化に向け、ビジネスパートナー機能を集約した専門組織を設置。戦略に特化したHRビジネスパートナーと人事施策の浸透を担うHRコンサルタントで役割分担

32

アフラック

人事権限を各部門に委譲し、人財戦略部とHRBPアカウントマネージャーが部門人事を支援する体制を構築

42

三菱マテリアル

2021年度から人事変革（HRX）を推進し、人事組織を改編。各カンパニーにHRBPを配置し、執行役と議論する場として人材委員会を立ち上げる

51

特集2 実務解説

データに基づく組織改善を図るための社内サーベイ設計・検証方法

成果指標と影響指標の二つの指標を軸とした、設計・分析・フィードバックのポイント

伊達洋駆 株式会社ビジネスリサーチラボ 代表取締役

65

特集3 実務解説

人事労務担当者のメンタルヘルスケアを考える

業務の特殊性から生じる心理的な負荷に目を向け、人事労務担当者自身のメンタルヘルスを守る

館野聡子 株式会社イソシア 代表取締役 オフィスブリーゼ 代表 特定社会保険労務士・公認心理師

77

特集4 実務解説

労働関係法律—基本解説 第15回 雇止め

吉永大樹 弁護士 牛嶋・和田・藤津・吉永法律事務所

DATA BOX

88

大企業モデル賃金(2024年・中労委)

96

相談室Q&A

- 被災し、家族が行方不明となった社員に、会社はどのように対応をすべきか……96
- アパート相続により高額の家賃収入が見込まれる社員に対し、副業としてのアパート経営を禁止すべきか……98
- 始業直後や休憩時間の前後はトイレ・喫煙所の利用を原則禁止し、上司の許可制とすることは問題か……100
- AIを用いた人事評価データの開示請求にどう対応すべきか……102
- 退職した元社員が、手書きのメモを証拠に未払い残業代を請求してきた場合、支払いを拒否できるか……104
- 解雇権濫用法理における社会的相当性の判断基準とは……106
- 障害のある従業員に、自動車による近距離通勤を特例的に認める場合の留意点……108
- 営業外勤者が勤務中の居眠りで火災に巻き込まれた場合、労災となるか。
また、被災した社用車の修理費を請求できるか……110